## 復興への具体策作り、産官学の力を結集 ― 実学発想による新しい社会環境資本を求めて

# 復興を日本再生のモデルに

**日本経済研究センターは、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）、同グリーン社会ICTライフインフラセンター（科学技術戦略推進費）、地球環境戦略研究機関（IGES）と共同で、東日本大震災からの復旧・復興を議論するシンポジウムを開催した。産官学の代表者に加え、被災地からの代表として南相馬市の桜井市長、経済同友会から前原副代表幹事・専務理事が参加し、パネル・ディスカッションが行われた。**

■慶應、IGES、日経センター共催シンポジウム　（役職は開催時）

パネリスト：桜井勝延（南相馬市長）
和泉洋人（地域活性化統合事務局長、慶應義塾大学 理工学部特任教授）
前原金一（経済同友会 副代表幹事・専務理事）
國領二郎（慶應義塾大学 総合政策学部長）
岩田一政（日本経済研究センター 理事長）
司会：小林光（慶應義塾大学政策・メディア研究科教授、日本経済研究センター特任研究員（前環境事務次官））

### 政治の混乱、被災地の不安を増幅

**桜井 勝延**　原発事故の発生後、福島第一原子力発電所から20km圏の屋内退避指示が出された時に、南相馬市の一部地域は10km圏内であるにもかかわらず、国からの指示、情報が入ってこなかった。情報がない状況下で、市民は自己判断を迫られ、避難せざるを得なかった。3月25日に枝野官房長官（当時）は自主避難を呼びかけたが、あの時には自ら避難しようとする人はすでに済ませている状況であった。

現場の情勢を顧みない政府関係者の言動は、市民の不安や放射能汚染に対する恐怖を増幅させており、県外に避難している市民の中には、放射線量が1ミリシーベルトでも戻らない、という人もいる。南相馬市の名が全国に知られたことを復興への機会とし、南相馬市に不足する知識や技術については皆さんの力を借りたい。

**前原 金一**　東北地方が震災以前から少子・高齢化や人口減少、産業の空洞化といった問題に直面していたことを踏まえ、経済同友会では、単に元に戻すという視点だけではなく、新しい東北を創生するという視点から震災復興を考えている。政府には、地元の創意工夫が最大限に活かせるように復興特区を創設し、特に医療・教育に関しては情報技術（IT）を活用した遠隔医療・遠隔教育などを積極的に進めていくことを期待したい。

特区策定の際は、政府が各自治体にいくつかのモデルケースを提示し、自治体の合意が得られたものはすぐに実行できるといった工夫が必要である。岩手・仙台（宮城）・福島の各経済同友会からは、地元の人材だけではどうしても保守的になりがちであり、他地域との意見交換を要望する声が強い。産業界からアイデアを提案していくことも有益だと思う。

**國領 二郎**　大学という立場から、今回大きなテーマになったのがプロフェッショナルなボランティアである。ポイントは、政府レベルで動きにくいようなところに専門知識の高い人をどれくらい機動的に送り込めるか、またそのための専門家によるボランタリーな取り組みをどれくらい組織化できるかということだ。その意味では、今回何が機能して、何が機能しなかったのかについて、検証を行っていくことが必要である。時系列で何が起き、何が課題になり、それに対してどのような行動をし、何がうまくいったかなど、徹底的に記録・分析を行い、後世に残していくことが大学の使命の一つであろう。

また、機能しなかった組織間調整に対しては、新たなパラダイムを示していくことも重要である。

### 政府、東京電力の責任の明確化を

**桜井 勝延**　命をどのように取り扱うか、心をどのようにして再生していくかが一番大切である。国であれ、東京

電力であれ、災害に対して責任を持って対応するというメッセージが必要である。メッセージの有り無しで、被災地現場の人々が安心できるかどうかが大きく変わってくる。受験を控えた子どもたちは勉強が十分にできない状態であるため、進学を保証するというのも一案であろう。いかに不安を払拭していくかということを考えてほしい。

あらゆる政党の党首が来たが、今の国会、内閣からメッセージも危機も感じ取ることができない。被災地の人々は自ら生きていくために最低限持つべきものを失っている。あらゆる知恵や技術で立ち直らせる努力が必要だと思っている。

## 東北で再生可能エネルギー、最先端研究の後押しを

**岩田 一政**　当センターでは風力発電を東北地方と北海道に設置することを提言した。東北地方では東北電力の発電能力に匹敵する1,600kwの電力を生み出せる可能性があり、北海道に関してもそれ以上の発電量が見込める。菅首相（当時）が掲げる“2020年までに再生可能エネルギー比率を20％にする”という目標は達成不可能ではなく、採算の面でも、特区制度を活用し、税制などで優遇措置を策定すれば黒字が見込めるのではないか。風力発電は主要な部品が一万点と裾野も広いので、再生可能エネルギーという新しい産業が東北地方にとって非常に重要だと考えている。

「脱原子力依存」には、①2012年春に原子力が停止するケース、②新規の原発の設立を止めることで、すべての原発の耐用年数を迎える2050年までに脱原子力するケース、③2012年から2050年の間に、全基停止させるケース、④新規の設立を一時停止するケース、がある。政府は国民に対し、この四つの選択を問うべきである。

**前原 金一**　経済同友会としては、中・長期のエネルギー問題について、「縮・原発」の方向に向かうべきだと考えており、政府はエネルギー基本計画の見直しと実現可能な道筋を早く示すべきである。菅首相（当時）の言う太陽光パネル1,000万戸計画は、コストや日当たり、住宅の土台の関係で非現実的であり、むしろ学校や市役所などの公共施設に設置してはどうか。再生可能エネルギーに関する政府の研究開発投資のばら撒きも問題である。集中投資を行うとともに、パフォーマンス・チェックも行うことが重要である。全量固定価格買取制度については、将来のリスク分散・エネルギーの多様性実現にとって有益であり、行うべきである。

**和泉 洋人**　人口減少や少子・高齢化という観点からみれば今回の被災地の姿が日本全国各地の近未来であり、被災地の中で医療・介護などの諸問題をいかに受け止めることができるかがポイントとなっている。被災地でモデルを作れるかどうかが、将来の日本、もっと言えばアジア諸国への一つの解を提示できるかどうかにかかわる。過去の限界や失敗事例にこだわらず、今回の復興を日本の構造改革につなげていければいいと思う。

公共団体・民間・外国の方など、さまざまな人が被災地に入って復興支援を行っているが、これらの人たちの思いをいかに効率的に、各地の具体的な活動につなげていくのかも課題である。トップダウンだけではない調整の仕組みを模索していきたい。

**小林 光**　電力制約など多くの困難がある中で、被災地の復旧だけでなく、中長期的な復興をどうするべきか、それを国全体でどのように進めていくべきかが課題である。こうしたシンポジウムなどを通し、東京でも被災地復興に役立つよう知恵や人を出していきたいと思っている。

**桜井 勝延**　復興には心の再生が必要である。人は自尊心が大切だと思っている。いかに自立しながらつながっていくかが必要だ。そのためには、あらゆる分野でいかに動機付けをする仕掛けを作っていくかが重要だ。

失われた4,100ヘクタールの土地がある。国が膨大なお金を使って農業基盤整備をやってきた土地だ。しかし農業者の50％以上がもう利用したくないという。これから膨大なお金をかけても、70代以上の高齢農家が再生していけるわけがない。

土地利用の問題も含めて動機付けが必要だと思う。企業の資本参加が可能になれば、動機付けができていくのではないか。再生可能エネルギーの話も出たが、例えばソーラーシステムの導入や風力発電の導入など、いろいろなチャンスがここに生まれてくる。

心を再生していくために、それぞれの持てる能力をいかに発揮していくかということだ。いろいろな分野で積極的に能力を発揮することで、もっと世界を先導できる国になっていけると思う。われわれは現場から声を挙げていきたい。